

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	51,588,953			48,943,828	実質収支比率			1.8	1.8																																																																																								
市町村名	草津市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	50,421,162	48,109,190	経常収支比率	94.6	94.2	(97.4)	(96.6)																																																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	1,167,791	834,638	(※1)																																																																																														
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	700,712	373,767	標準財政規模	26,666,039	26,208,577																																																																																												
				中部	×	実質収支	467,079	460,871	財政力指数	0.96	0.95																																																																																												
人口	平成27年国調(人)	137,247	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	6,208	-5,932	公債費負担比率	15.3	15.1																																																																																											
	平成22年国調(人)	130,874			過疎	×	積立金	232,759	236,281	健全化判断比率																																																																																													
	増減率(%)	4.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	134,926	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	131,976	第1次	892	913	指数表選定	○	実質単年度収支	238,967	-169,651	実質公債費比率	6.5	6.3																																																																																										
	平31.01.01(人)	133,975		1.5	1.6	基準財政収入額	19,535,595	19,380,011	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(人)	131,489	第2次	19,498	18,532	基準財政需要額	20,231,518	19,890,727																																																																																															
	増減率(%)	0.7		31.9	32.1	標準税収入額等	25,250,891	25,022,674																																																																																															
	うち日本人(%)	0.4	第3次	40,782	38,301	経常経費充当一般財源等	25,748,155	25,232,869																																																																																															
面積(km ²)	67.82	66.7		66.3	歳入一般財源等	31,044,589	30,570,283																																																																																																
人口密度(人/km ²)	2,024																																																																																																						
世帯数(世帯)	60,224																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,559,458	45,077,837																																																																																												
	市区町村長	1	9,260		一般職員	625	1,843,750	2,950	うち公的資金	22,024,854	20,871,725																																																																																												
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	31,193,781	17,446,878																																																																																												
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	5	14,585	2,917	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議長	1	5,580		教育公務員	97	302,252	3,116	土地開発基金現在高	961,408	960,166																																																																																												
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	積立金	5,107,467	4,874,708																																																																																												
	議会議員	22	4,430		合計	722	2,146,002	2,972	減債基金	2,379,642	2,378,466																																																																																												
					ラスバイレス指数				101.4	其他特定目的基金	5,726,473	6,681,224																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>滋賀県市町村交通災害共済組合</td> <td>(13)</td> <td>草津市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>湖南広域行政組合</td> <td>(14)</td> <td>(公財)草津市コミュニティ事業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(15)</td> <td>草津都市開発機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>草津まちづくり機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(13)	草津市土地開発公社					(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	湖南広域行政組合	(14)	(公財)草津市コミュニティ事業団							(5)	介護保険事業特別会計			(10)	滋賀県市町村職員研修センター	(15)	草津都市開発機											(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	草津まちづくり機											(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(13)	草津市土地開発公社																																																																																														
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	湖南広域行政組合	(14)	(公財)草津市コミュニティ事業団																																																																																														
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	滋賀県市町村職員研修センター	(15)	草津都市開発機																																																																																														
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	草津まちづくり機																																																																																														
						(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	23,814,572	46.2	22,134,226	83.7	普通税	22,130,003	92.9	406,659
地方譲与税	308,720	0.6	308,720	1.2	法定普通税	22,130,003	92.9	406,659
利子割交付金	23,035	0.0	23,035	0.1	市町村民税	11,381,181	47.8	406,659
配当割交付金	101,981	0.2	101,981	0.4	個人均等割	238,489	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	70,155	0.1	70,155	0.3	所得割	8,580,515	36.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	485,683	2.0	-
地方消費税交付金	2,455,098	4.8	2,455,098	9.3	法人税割	2,076,494	8.7	406,659
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,700,802	40.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,682,043	40.7	-
自動車取得税交付金	70,102	0.1	70,102	0.3	軽自動車税	257,174	1.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	790,846	3.3	-
自動車税環境性能割交付金	17,691	0.0	17,691	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金等	442,328	0.9	442,328	1.7	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	146,671	0.3	146,671	0.6	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	9,501	0.0	9,501	0.0	目的税	1,684,569	7.1	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0	法定目的税	1,684,569	7.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	283,893	0.6	283,893	1.1	入湯税	4,224	0.0	-
地方交付税	1,011,376	2.0	649,450	2.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	649,450	1.3	649,450	2.5	都市計画税	1,680,345	7.1	-
特別交付税	361,811	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	28,315,058	54.9	26,272,786	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,517	0.0	15,517	0.1	合計	23,814,572	100.0	406,659
分担金・負担金	518,778	1.0	-	-				
使用料	747,370	1.4	74,462	0.3				
手数料	386,284	0.7	-	-				
国庫支出金	9,276,834	18.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,185,874	8.1	-	-				
財産収入	138,580	0.3	75,964	0.3				
寄附金	362,261	0.7	-	-				
繰入金	1,393,466	2.7	-	-				
繰越金	834,638	1.6	-	-				
諸収入	1,321,195	2.6	650	0.0				
地方債	4,093,098	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	765,698	1.5	-	-				
歳入合計	51,588,953	100.0	26,439,379	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計 (%)	合計	市町村民税	純固定資産税	純固定資産税
		99.2	97.0	99.2	97.1
		99.2	97.3	99.2	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,381,868	実質収支	31,418
下水道	1,545,224	再差引収支	-264,459
上水道	208,270	加入世帯数(世帯)	15,224
工業用水道	-	被保険者数(人)	23,417
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	926,689	1人当り	94
その他	2,701,685	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	343

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	302,715	0.6	-	302,704
総務費	5,140,703	10.2	180,720	4,120,822
民生費	21,458,340	42.6	1,286,726	9,978,684
衛生費	2,948,790	5.8	129,298	2,087,809
労働費	90,214	0.2	3,594	77,031
農林水産業費	775,522	1.5	233,295	503,885
商工費	257,001	0.5	13,226	238,327
土木費	7,767,585	15.4	4,649,936	3,315,050
消防費	1,455,145	2.9	36,718	1,424,137
教育費	5,417,842	10.7	1,806,273	3,083,570
災害復旧費	3,445	0.0	-	45
公債費	4,803,860	9.5	-	4,744,734
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,421,162	100.0	8,339,786	29,876,798

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,038,689	47.7	14,347,632	14,117,883	51.9
人件費	6,514,746	12.9	5,854,114	5,707,020	21.0
うち職員給	4,307,874	8.5	3,782,035	-	-
扶助費	12,720,083	25.2	3,748,784	3,666,129	13.5
公債費	4,803,860	9.5	4,744,734	4,744,734	17.4
元利償還金	4,803,690	9.5	4,744,564	4,744,564	17.4
うち元金	4,611,477	9.1	4,552,351	4,552,351	16.7
うち利子	192,213	0.4	192,213	192,213	0.7
一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
その他の経費	18,039,242	35.8	14,121,746	11,630,272	42.8
物件費	7,825,195	15.5	5,526,216	4,689,428	17.2
維持補修費	359,352	0.7	346,345	345,871	1.3
補助費等	5,136,627	10.2	4,708,100	3,708,708	13.6
うち一部事務組合負担金	1,565,335	3.1	1,559,335	1,531,455	5.6
繰出金	3,628,374	7.2	3,032,329	2,886,265	10.6
積立金	604,233	1.2	229,195	-	-
投資・出資金・貸付金	485,461	1.0	279,561	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,343,231	16.5	1,407,420	-	-
うち人件費	393,908	0.8	393,908	-	-
普通建設事業費	8,339,786	16.5	1,407,375	-	-
うち補助	4,916,754	9.8	234,488	-	-
うち単独	3,258,108	6.5	1,171,763	-	-
災害復旧事業費	3,445	0.0	45	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,421,162	100.0	29,876,798	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,275	50,107	1,168	467	68	44,559	
2 学校給食センター特別会計	601	601	0	-	266		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	134,926	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	131,976	人(R2.1.1現在)	連年実収赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	51,588,953	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,421,162	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実収収支	467,079	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	28,666,039	千円			
地方債現在高	44,559,458	千円			



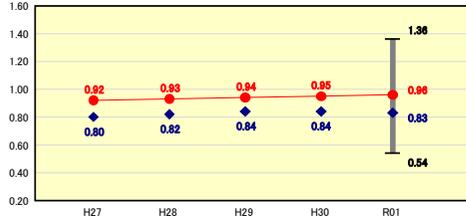
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

滋賀県草津市

財政力

財政力指数 [0.96]



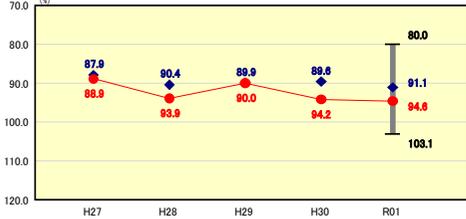
類似団体内順位 5/30 全国平均 0.91 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析簡

基準財政収入額では、個人市民税、固定資産税の増などにより159百万円の増となった。一方で、基準財政需要額は高齢者人口と運動した高齢者保健福祉費の増などにより、316百万円の増となり、交付税基準となる財源不足額は157百万円拡大した。その結果、財政力指数は、単年度では0.966と前年度より0.008ポイント増、3か年平均では0.007ポイント増の0.961となり、12年連続で交付税の交付団体となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位 23/30 全国平均 93.6 滋賀県平均 91.3

経常収支比率の分析簡

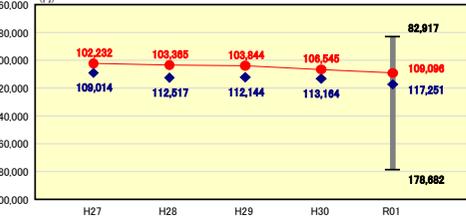
経常収支比率は94.6%となり、前年度から0.4%上昇し、直近5年で最も高い水準となった。これは、経常一般財源(歳入)において、普通交付税や幼児教育・保育の無償化による地方特例交付金の増などにより405百万円の増(比率への影響-1.5ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、廃棄物処理施設整備事業などの大規模事業の実施に伴う市債の償還が増ったことによる公債費の増加や、児童福祉費を中心に補助費が増加したことにより、全体で15百万円の増(比率への影響+1.0ポイント)となったことによる。

今後、更なる大規模事業の実施による公債費の増加や児童数の増等に伴う、社会保障関係費についても増が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響による景気への悪影響が未知数であり、今後の経済動向は非常に不透明であることから、これまで以上に財政の硬直化が進展する可能性があり、依然として財政状況の硬直化が危惧される状況である。

このことから、新規雇用の確保や歳入においては、安型に既得事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制を意識しながら、積極的に事業の廃止・見直しを進めるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,096円]



類似団体内順位 12/30 全国平均 135,880 滋賀県平均 123,796

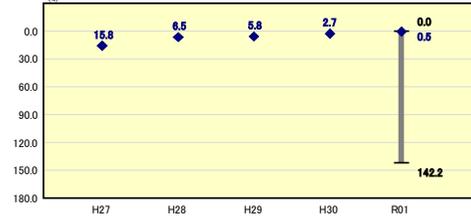
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

本市独自の財政運営指針である「財政規律ガイドライン」において、人口千人あたりの職員数を0.38人に抑えており、人件費は抑制できている。一方、指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進を積極的に実施していることから、物件費は増加傾向にあるが、人件費・物件費の双方において効率的な運営に努めている。

引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、更に効率的な事業運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/30 全国平均 27.4 滋賀県平均 0.0

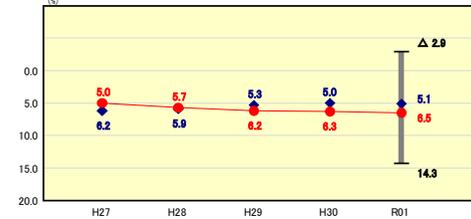
将来負担比率の分析簡

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、9年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。

今後も大規模事業の縮減により、市債残高の増加が見込まれていることから、市「財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.5%]



類似団体内順位 17/30 全国平均 8.8 滋賀県平均 5.9

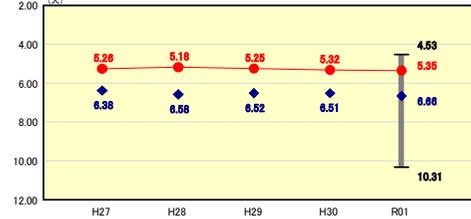
実収公債費比率の分析簡

実収公債費比率は、市税の増に伴い標準財政規模が増したものの、廃棄物処理施設整備事業などの大規模事業の実施に伴う市債の償還が始まったことにより公債費が増加したこと、単年度では6.8%と、前年度から0.4ポイント増となり、3か年平均では、0.2ポイント増の6.5%となった。

今後も(仮称)草津市立プールや(仮称)草津市第二中学校給食センターの整備等の大規模事業が継続し、市債残高の増加が見込まれていることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.35人]



類似団体内順位 5/30 全国平均 8.03 滋賀県平均 7.18

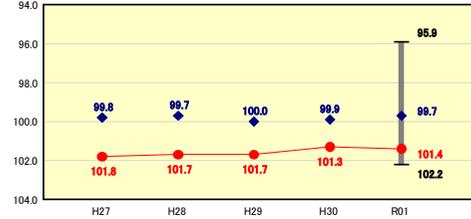
人口1,000人当たり職員数の分析簡

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。

引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、5.38人以内の目標値達成に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.4]



類似団体内順位 25/30 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析簡

令和元年度は、101.4ポイントと平成30年度から0.1ポイント増となり、国との差は横ばいで推移している。

国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていること等が、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

滋賀県草津市

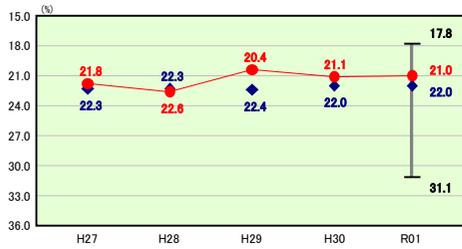
経常収支比率の分析

人口	134,926	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,976	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	51,588,953	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,421,162	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	467,079	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	26,666,039	千円			
地方債現在高	44,559,458	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

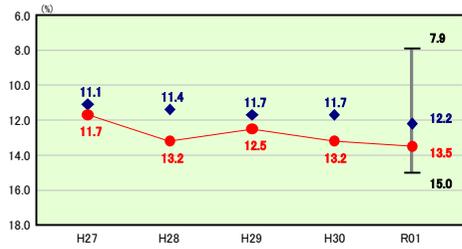
人件費



類似団体内順位 15/30 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.8

人件費の分析欄
 退職手当は減となったものの職員の新陳代謝等の影響により、人件費における経常経費は対前年度比で56百万円の増となったが、比率としては0.1ポイント減少した。
 令和2年度決算以降については、会計年度任用職員等の影響により、人件費の増加は避けられないが、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。

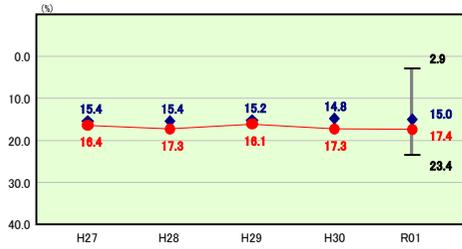
扶助費



類似団体内順位 22/30 全国平均 13.1 滋賀県平均 11.3

扶助費の分析欄
 主に児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費の増等による児童福祉費の増により、扶助費における経常経費は対前年度で120百万円の増となり、比率は0.3ポイント増加した。
 今後も高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増加していくと予想されることから、今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。

公債費



類似団体内順位 20/30 全国平均 16.5 滋賀県平均 15.3

公債費の分析欄
 公債費は、廃棄物処理施設整備事業(クリーンセンター更新整備事業)や野村公園整備事業などの大規模事業の実施に伴う、平成29年度・平成30年度に行った多額の借入による償還が開始されたこと等により、元金が大幅に増加したことから、対前年度で119百万円の増となり、比率は0.1ポイント増加した。
 今後も、(仮称)草津市立プールや(仮称)草津市第二学校給食センターの整備等の大規模事業が継続し、公債費負担の増加が見込まれることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。

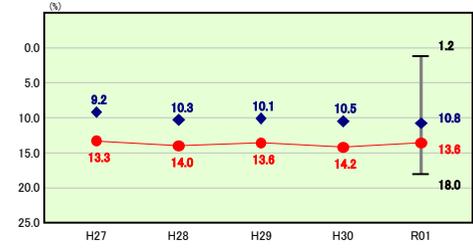
物件費



類似団体内順位 20/30 全国平均 15.0 滋賀県平均 16.8

物件費の分析欄
 物件費における経常経費は、隣保館(新田会館・橋岡会館)の指定管理化やプレミアム商品券発行事業などで、対前年度で132百万円の増となったことから、0.2ポイント増加した。
 今後、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。

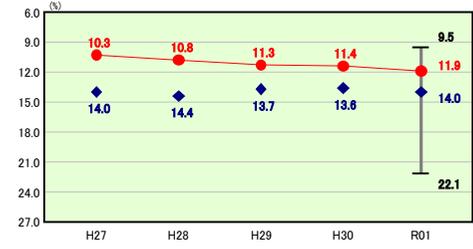
補助費等



類似団体内順位 22/30 全国平均 10.3 滋賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
 補助費における経常経費は、民間保育所・認定こども園運営費補助金について、児童数は増加しているものの、民間保育所・認定こども園運営費と包括支援を実施していることから、各園の児童数および保育士の配置状況等で民間保育所・認定こども園運営費の加算に回ったことの影響等により、対前年度で93百万円の減となったことから、比率は0.6減少した。
 今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。

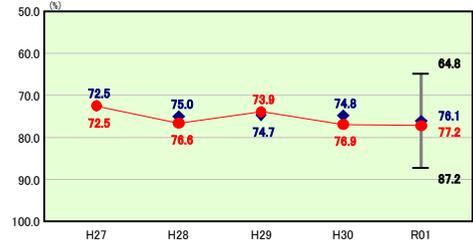
その他



類似団体内順位 9/30 全国平均 13.1 滋賀県平均 12.5

その他の分析欄
 その他の経費のうち、投資及び出資金・貸付金は、クハ浄水場大規模改修工事に伴う水道事業会計への出資金などで増となっており、また、繰出金は、介護保険事業、国民健康保険事業など各種特別会計への繰出しの増などにより、その他における経常経費は対前年度で196百万円の増となったことから、比率は0.5ポイント増加した。
 今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 18/30 全国平均 77.1 滋賀県平均 76.0

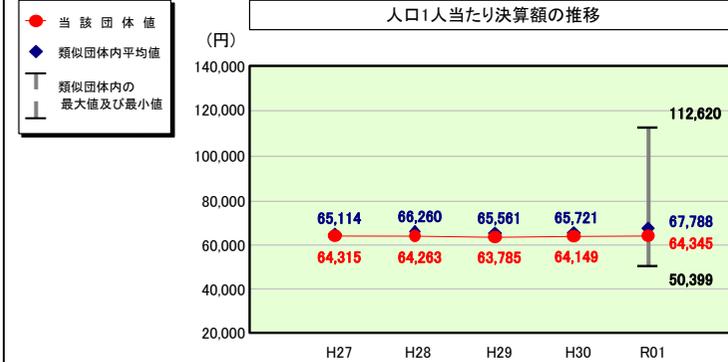
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、平成30年度に扶助費や物件費における経常経費の増などにより、類似団体平均を2.1ポイント上回ったが、令和元年度は、人件費、扶助費、物件費における経常経費は引き続き増加しているものの、前年度比で増加額は鈍化傾向にあり、また、補助費が減少したこともあり、類似団体平均を1.1ポイント上回るにとどまった。
 引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

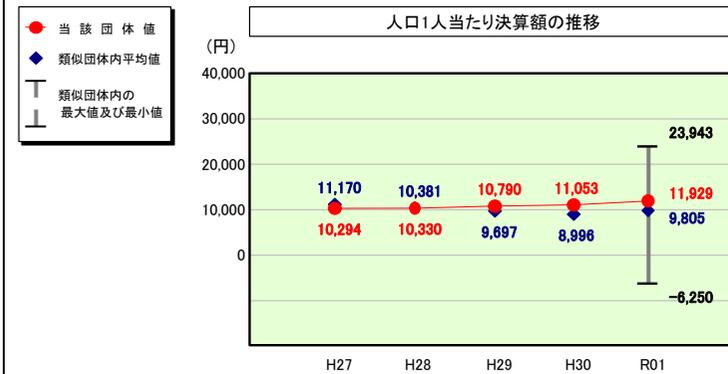
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,514,746	48,284	56,673	▲ 14.8
賃金(物件費)	668,185	4,952	5,368	▲ 7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,177,233	8,725	4,535	92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	161	1	1,729	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	46,076	341	17	1,905.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,860	1,889	2,055	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	393,908	2,919	1,911	52.7
▲退職金	▲ 373,291	▲ 2,767	▲ 4,501	▲ 38.5
合計	8,681,878	64,345	67,788	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.66	▲ 1.31
ラスパイレース指数	101.4	99.7	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

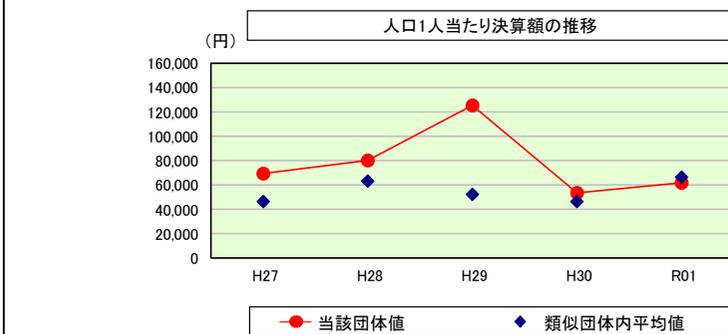


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,803,690	35,602	35,263	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,071,479	7,941	11,974	▲ 33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,574	1,027	1,702	▲ 39.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	411	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,253,956	▲ 9,294	▲ 7,482	24.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,150,189	▲ 23,348	▲ 32,073	▲ 27.2
合計	1,609,598	11,929	9,805	21.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	9,060,335	69,489	32.2	46,440	▲ 13.4	45.6
うち単独分	3,731,282	28,617	4.3	27,658	▲ 2.4	6.7
H28	10,562,182	80,274	15.5	63,257	▲ 36.2	▲ 20.7
うち単独分	3,704,596	28,156	▲ 1.6	27,259	▲ 1.4	▲ 0.2
H29	16,667,638	125,429	56.3	52,308	▲ 17.3	73.6
うち単独分	3,694,564	27,803	▲ 1.3	28,695	5.3	▲ 6.6
H30	7,170,402	53,520	▲ 57.3	46,402	▲ 11.3	▲ 46.0
うち単独分	1,715,166	12,802	▲ 54.0	26,897	▲ 6.3	▲ 47.7
R01	8,339,786	61,810	15.5	66,343	43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
過去5年間平均	10,360,069	78,104	12.4	54,950	7.4	5.0
うち単独分	3,220,743	24,305	7.2	29,008	4.7	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

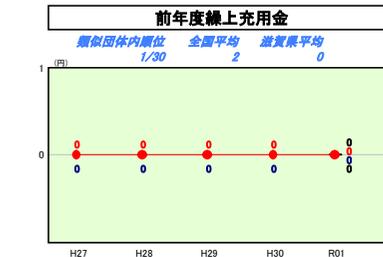
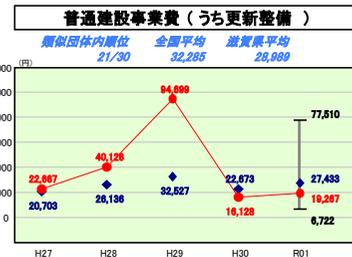
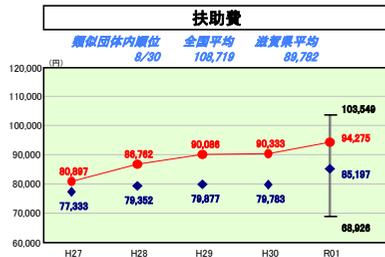
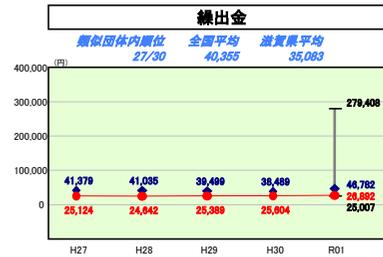
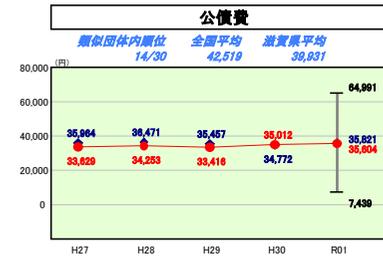
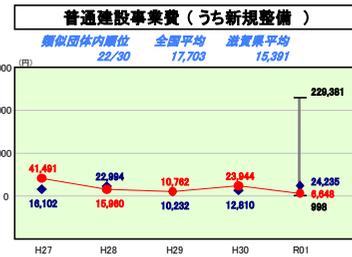
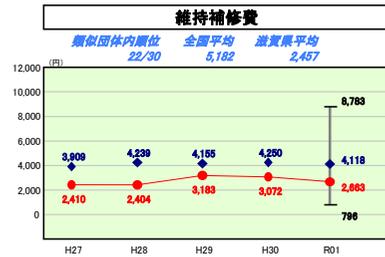
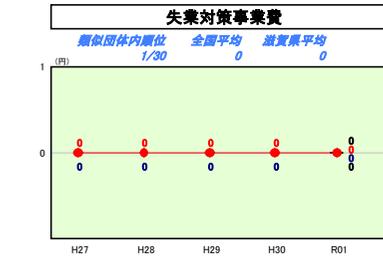
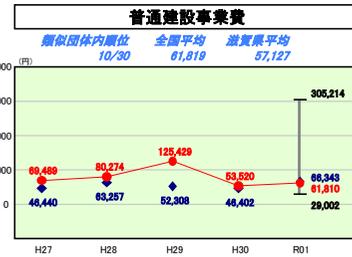
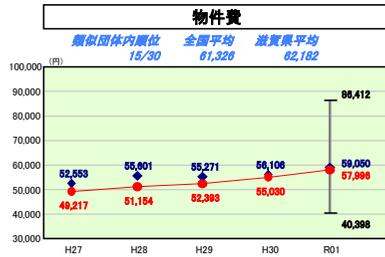
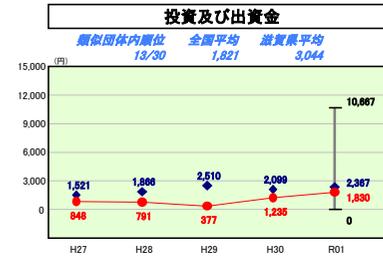
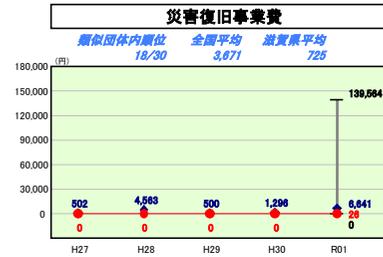
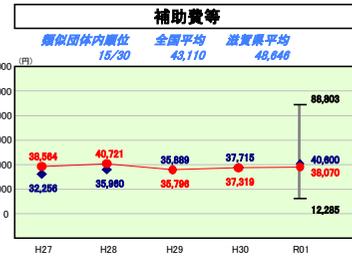
令和元年度

滋賀県草津市

人口	134,926人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	131,976人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.5	96
歳入総額	51,688,953千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	50,421,162千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2
実質収支	467,079千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,686,039千円			
地方債現在高	44,559,458千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり373,695円となり、前年度比14,604円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり48,284円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・屎尿処理)業務を広域で実施していることが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めている。
 扶助費は、住民一人当たり94,275円となっており、前年度比で3,842円の増となっており、これは国が進める幼児教育・保育の無償化の影響により、民間保育所および長期認定こども園への運営費が増加したことが影響しているものもある。また、類似団体と比較して高い状況となっているが、これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増加によるものであり、前年度と比較すると4.4%の増と引き続き高い水準を推移している。
 普通建設事業費は、住民一人当たり61,819円となっており、前年度で8,200円の増となったものの、類似団体と比較すると低い水準となっている。これは、野村公園整備事業の完了により減となったものの、北中西・窪町地区市街地再開発事業への補助金や高等学校の増設工事などにより全体としては、増加したためである。
 今後、(仮称)草津市立グループや(仮称)草津市第二学校給食センターの整備等の大規模事業が継続する予定となっているが、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

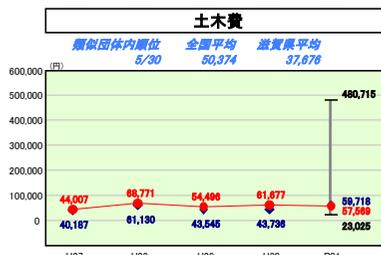
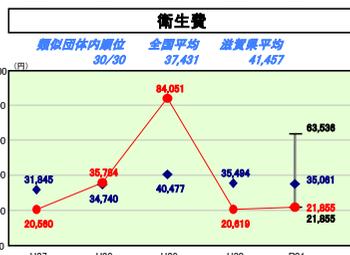
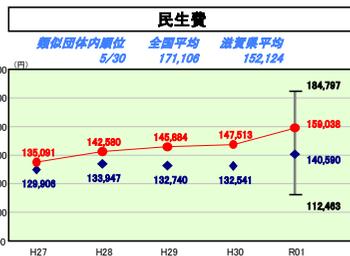
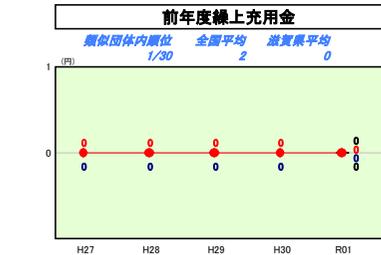
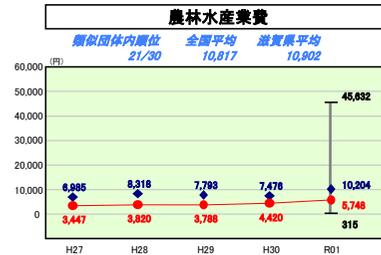
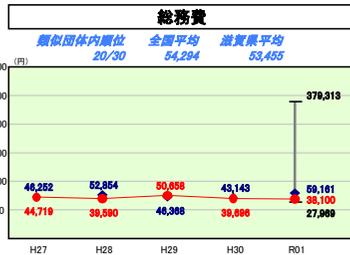
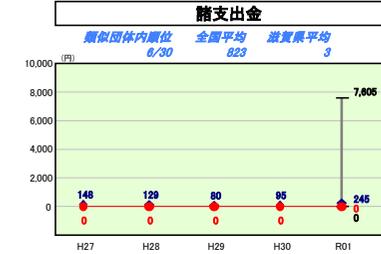
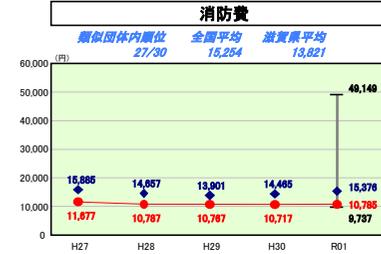
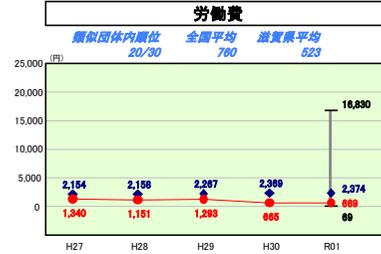
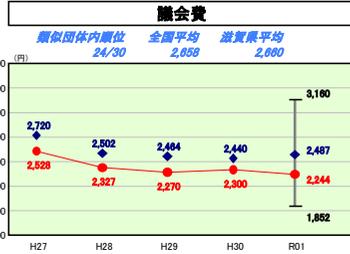
令和元年度

滋賀県草津市

人口	134,926人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	131,976人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.5	96
歳入総額	51,688,953千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	50,421,162千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実質収支	467,079千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,686,039千円			
地方債現在高	44,559,458千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

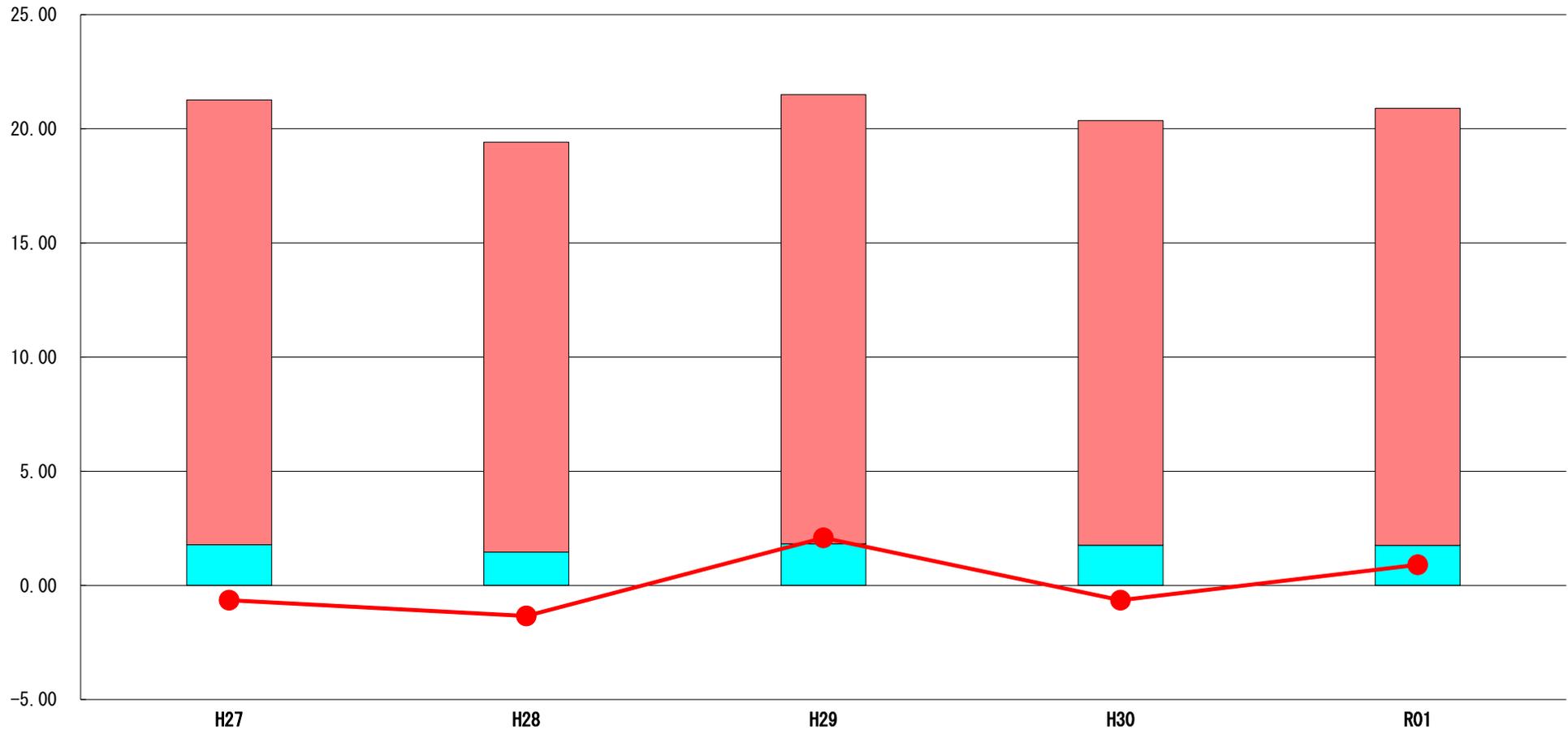
総務費は、住民一人当たり98,100円となっており、前年度よりも1,596円の増となっている。これは、(仮称)市民総合交流センターの整備に伴う施設整備(人権センター)の解体等の影響により、普通建設事業費が96百万円の減となったことが要因となっている。
 民生費は、住民一人当たり159,038円となっており、前年度よりも1,525円の増となっている。これは、国が進める幼児教育・保育の無償化の影響により、民間保育所および民間認定こども園への運営費が増加したことなどが要因となっており、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移している。
 衛生費は、住民一人当たり21,855円となっており、前年度よりも1,236円の増となっている。これは、浄水場の大規模改修工事に伴う水道会計出資金が増加したことや京京車道線業務の機能移譲に伴い車道が増加したことなどが要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり59,718円となっており、前年度よりも1,089円の増となっている。これは、北中西・栗町地区市街地再開発事業により1,929百万円の増、大江堂仙寺線整備事業で191百万円の増、市営住宅の屋根改修工事で140百万円の増となっており、野村公園整備事業が完了したことにより2,845百万円の減となった影響が大きいが、普通建設事業費が404百万円の減となったことが要因となっており、類似団体と比較して引水準となった。
 教育費は、住民一人当たり40,154円となっており、前年度よりも5,732円の増となっている。これは、高橋中学校増築工事で463百万円の増、中学校給食センターの用地取得及び配膳室の増設で292百万円の増となったことが要因となっている。
 今後も、大規模事業の実施が継続することから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を長期的、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

滋賀県草津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.49	17.96	19.68	18.60	19.15
 実質収支額		1.78	1.46	1.82	1.76	1.75
 実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 1.34	2.08	▲ 0.65	0.90

分析欄

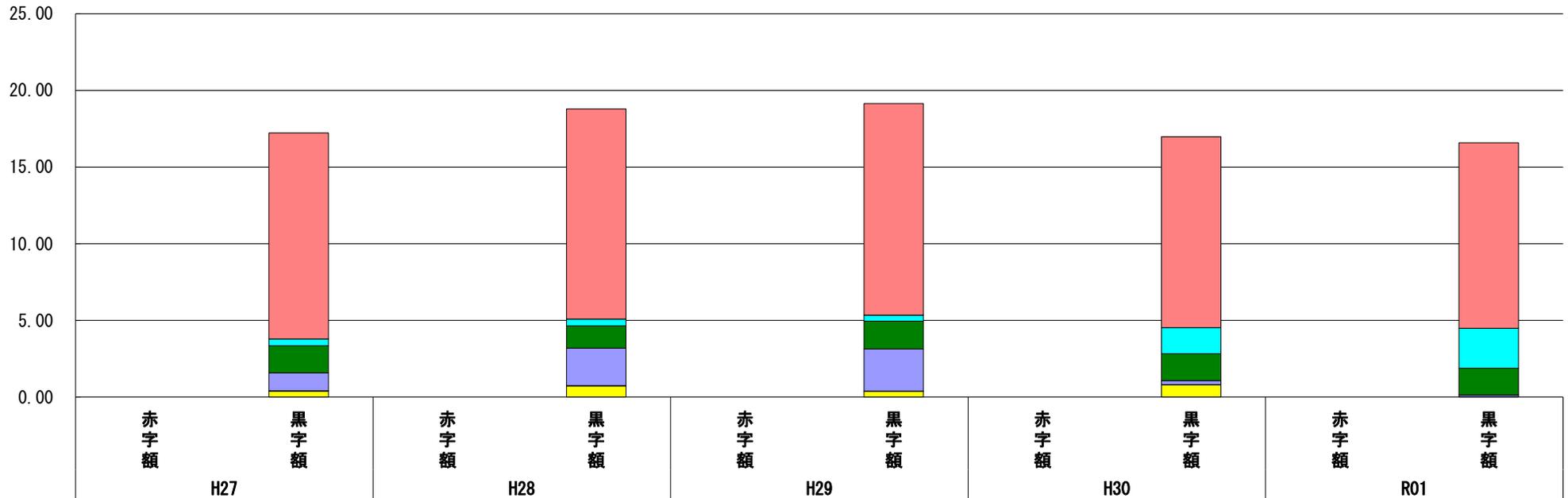
財政調整基金残高については、市「財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、標準財政規模に対する比率が増加しており、これに伴い実質単年度収支の比率も増加している。
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.08% (平成28年度中間見直し後) 以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		13.43	13.70	13.79	12.45	12.10
下水道事業会計		0.44	0.44	0.40	1.70	2.61
一般会計		1.77	1.46	1.82	1.75	1.75
国民健康保険事業特別会計		1.17	2.44	2.74	0.27	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
介護保険事業特別会計		0.40	0.72	0.37	0.80	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

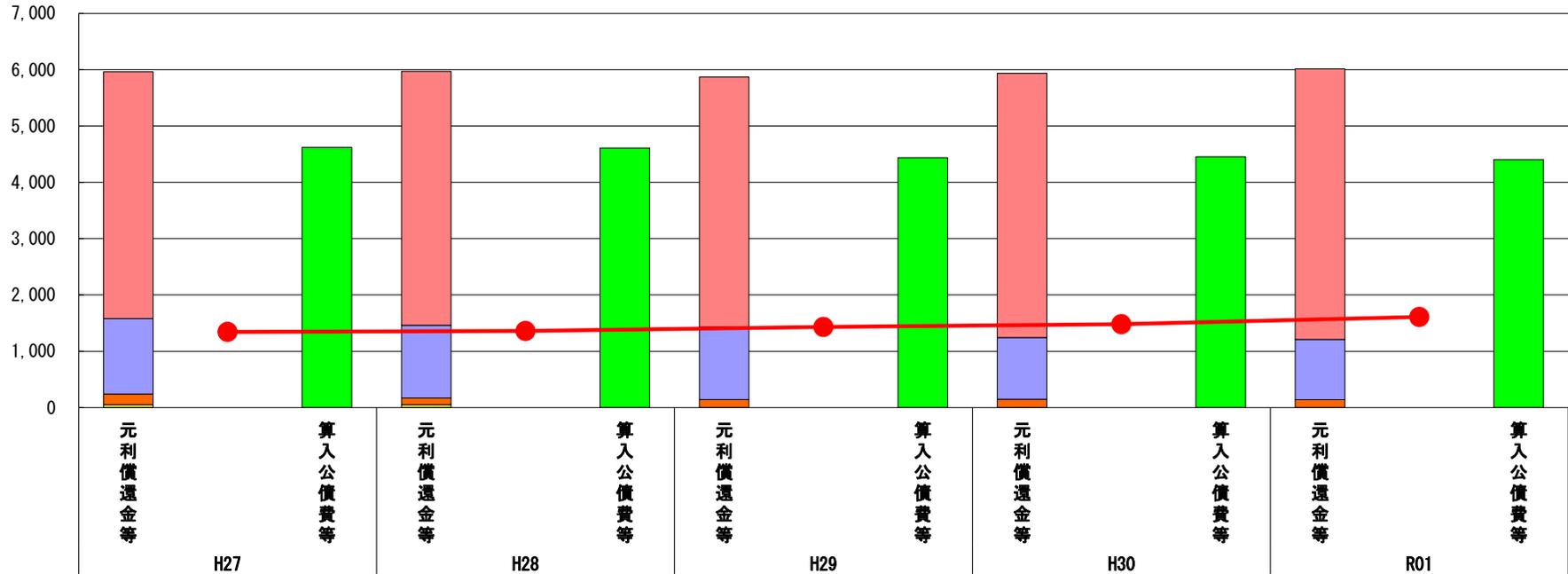
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,384	4,507	4,440	4,690	4,804
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,340	1,292	1,287	1,097	1,071
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	119	143	147	139
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,621	4,610	4,437	4,454	4,405
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,343	1,360	1,433	1,480	1,609

分析欄

「元利償還金」については、廃棄物処理施設整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業における市債の償還が始まっていることなどにより、114百万円増加している。

今後、大規模事業の実施が輻輳し、公債費が増加する見込みであることから、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

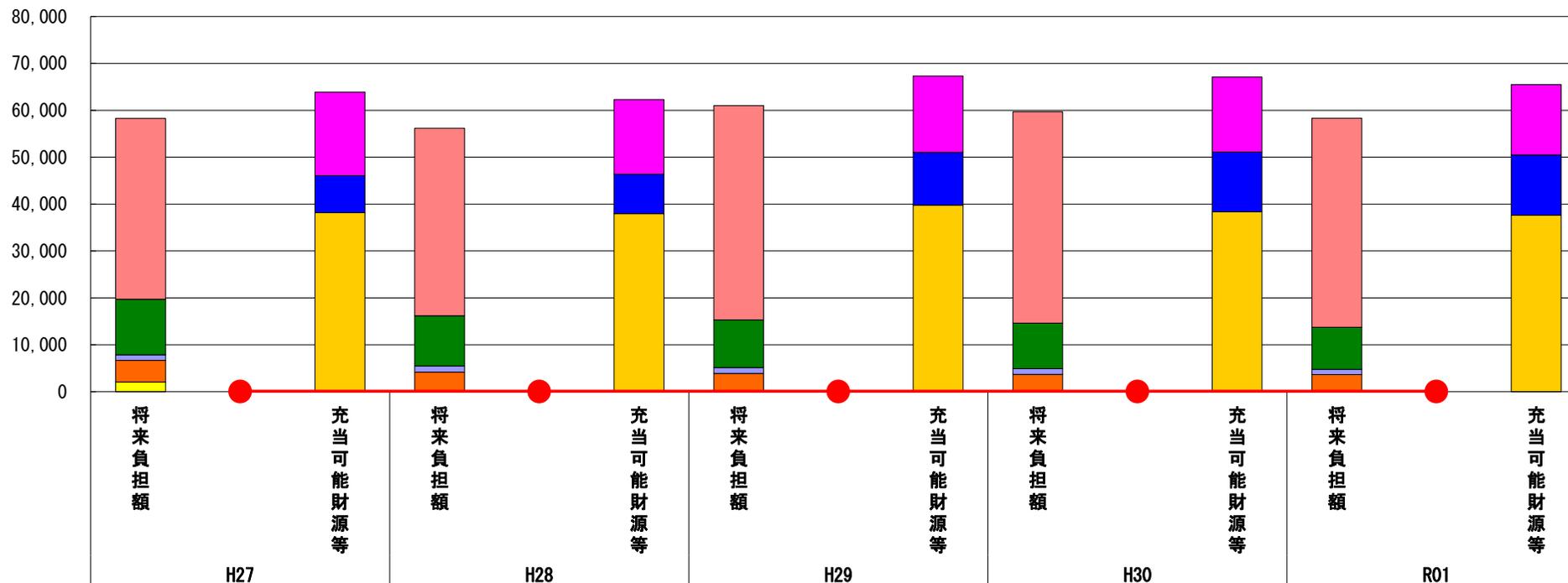
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,528	40,011	45,714	45,078	44,559
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,806	10,689	10,152	9,706	8,991
	組合等負担等見込額		1,179	1,326	1,256	1,204	1,123
	退職手当負担見込額		4,621	4,179	3,893	3,712	3,650
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,084	1	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,819	15,942	16,301	15,991
充当可能特定歳入			7,904	8,419	11,269	12,708	12,854
基準財政需要額算入見込額			38,180	37,943	39,760	38,382	37,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,633	▲ 6,098	▲ 6,314	▲ 7,381	▲ 7,171

分析欄

地方債の現在高については、北中西・栄町地区市街地再開発事業等の大規模事業に係る建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度と比べて519百万円の減となった。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業における過年度の起債の償還が完了したことにより、715百万円の減となった。

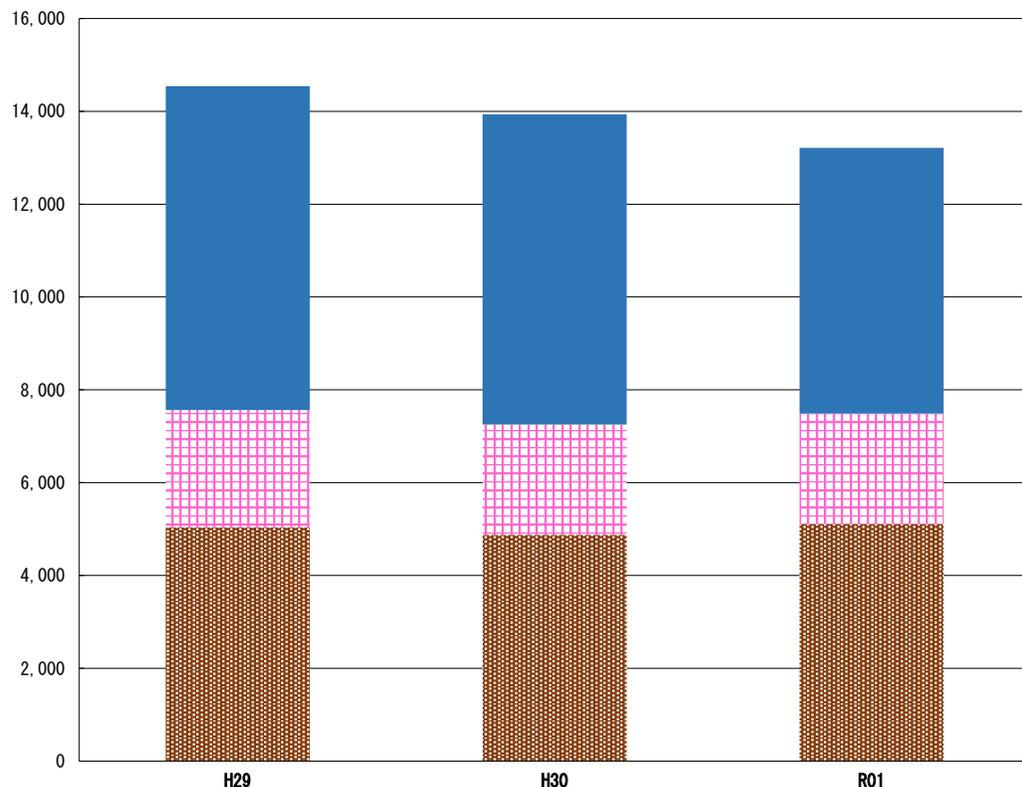
令和元年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

しかし、今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,038	4,875	5,107
減債基金		2,527	2,378	2,380
その他特定目的基金		6,976	6,681	5,726
草津市まちづくり基盤整備基金		4,606	4,096	3,154
草津市（仮称）生涯学習センター整備基金		1,755	1,756	1,756
草津市ふるさと創生基金		295	508	485
草津市環境衛生事業基金		254	254	254
草津市職員退職基金		67	67	67
基金残高合計		14,541	13,934	13,214

令和元年度

滋賀県草津市

基金全体

（増減理由）

年度末における収支剰剰分の一部を財政調整基金に積み立てた一方、（仮称）市民総合交流センター整備事業や南草津プリムタウン土地区画整理事業等の大規模事業の実施や公共施設の更新など、まちづくり基盤整備基金の取崩しが多くなったことから、基金全体の残高は720百万円の減となった。

（今後の方針）

市の健全な財政運営を行うため、今後の財政収支を見通し、適正な積立および取崩を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

年度末において、収支剰剰分の一部を地方財政法第7条第1項に規定する積立金として231百万円と利子積立として2百万円の積立を行った結果、前年度より233百万円の増となった。

（今後の方針）

歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の12.08%以上の金額を維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

利子積立として1百万円の積立を行ったことで、基金残高についても同額の増となった。

（今後の方針）

歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の12.08%以上の金額を維持するように努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。
 （仮称）生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置をしている。
 環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。
 ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。
 職員退職基金…職員の退職基金として設置している。

（増減理由）

（仮称）市民総合交流センター整備事業や南草津プリムタウン土地区画整理事業等の大規模事業の実施や公共施設の更新など、まちづくり基盤整備基金について944百万円の取り崩しを行ったことで、その他特定目的金全体で残高が955百万円の減となった。

（今後の方針）

今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

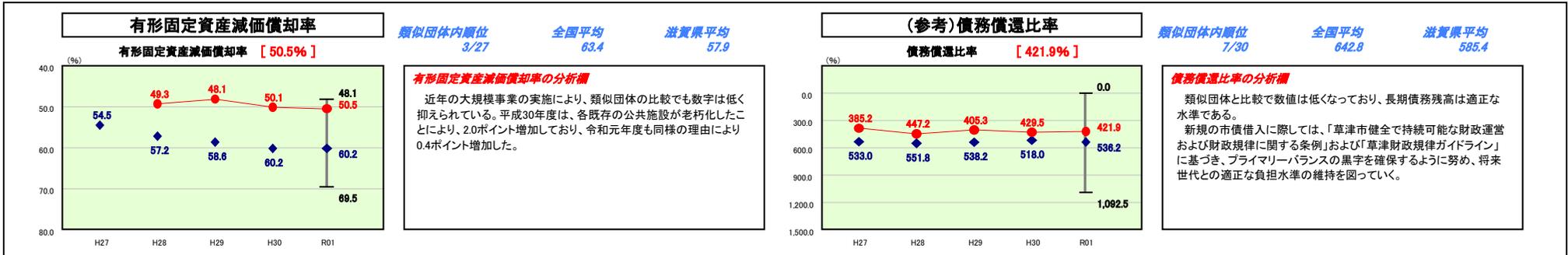
令和元年度

滋賀県草津市

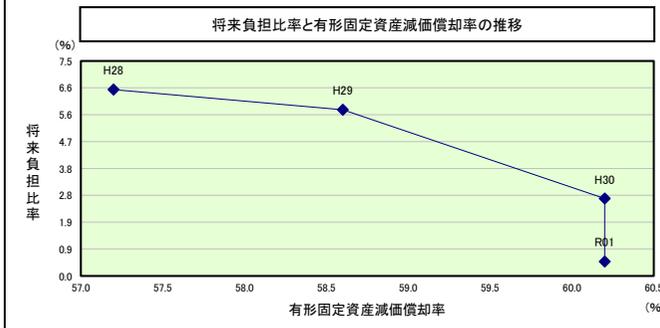
人口	134,926人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,976人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	51,588,953	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,421,162	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	467,079	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	26,666,039	千円			
地方債現在高	44,559,458	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

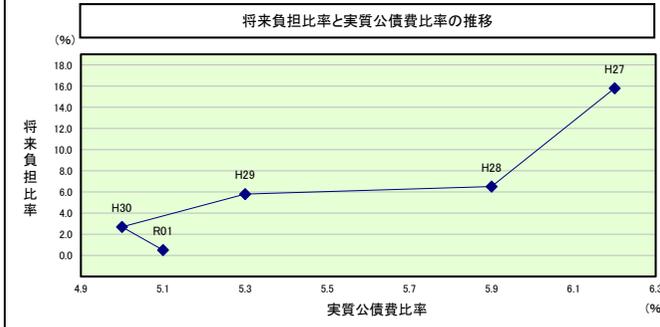


分析欄
 将来負担比率は9年連続で算定されず、良好な状態を維持している。今後、公共施設等の一斉更新の時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画や各施設等の個別の長寿命化計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	49.3	48.1	50.1	50.5
類似団体内平均値	将来負担比率	-	6.5	5.8	2.7	0.5
	有形固定資産減価償却率	-	57.2	58.6	60.2	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は算定なしの状況が続いているが、近年、大規模事業の実施に伴う市債発行の増により、元利償還金が増加していることなどから、実質公債費比率が上昇している。今後も大規模事業の影響により、市債残高の増加が見込まれることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.0	5.7	6.2	6.3	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	15.8	6.5	5.8	2.7	0.5
	実質公債費比率	6.2	5.9	5.3	5.0	5.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

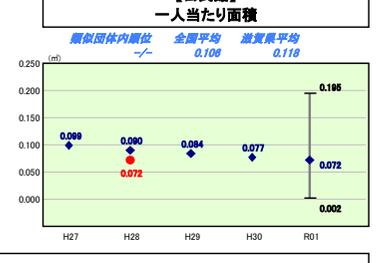
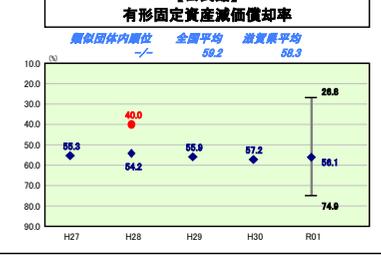
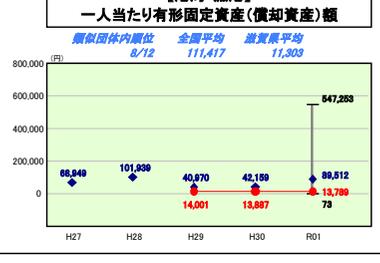
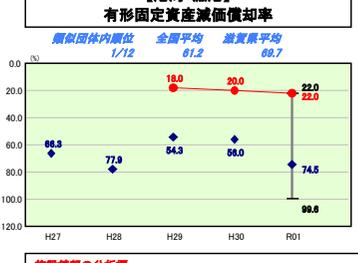
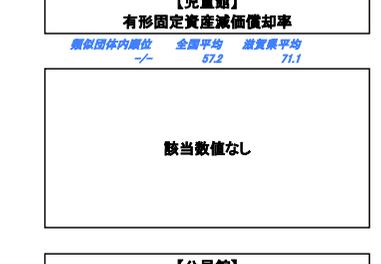
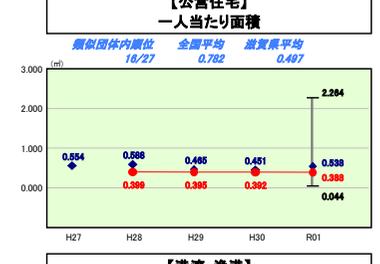
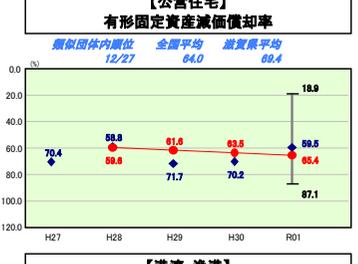
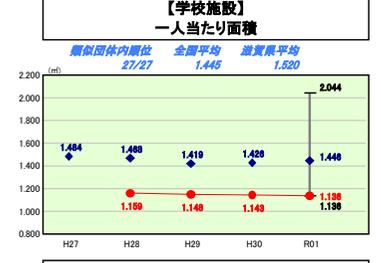
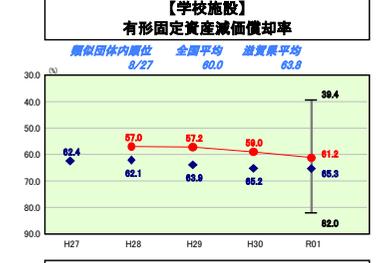
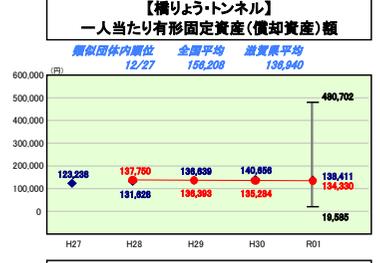
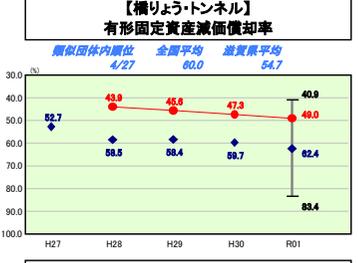
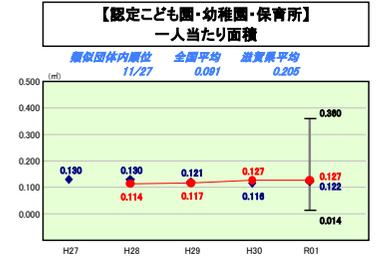
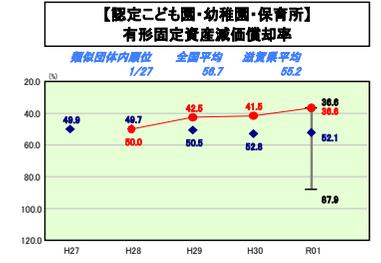
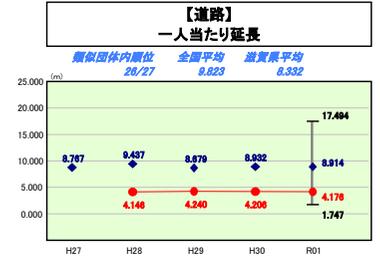
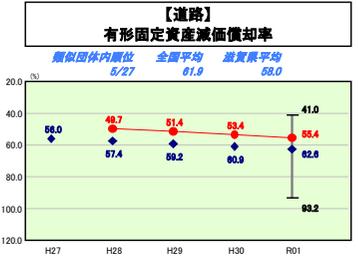
令和元年度

滋賀県草津市

人口	134,026人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,976人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.5%
農入総額	51,588,953千円	将来負担比率	-%
農出総額	50,421,152千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実収支	467,079千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	26,866,030千円		
地方債現在高	44,559,456千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。市有建築物については、草津市市有建築物中長期保全計画、道路・橋りょうについては、舗装修繕計画、橋梁長寿命化計画などの個別施設計画を定め、計画的な予防保全や修繕を行うことで、公共施設等の長寿命化と工事費の平準化を図っている。認定こども園・幼稚園・保育所については、認定こども園化に伴う保育室の改修や増築等により、減価償却率が低下している。今後も引き続き、適切な維持管理や長寿命化工事により、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。
 また、今後も草津市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

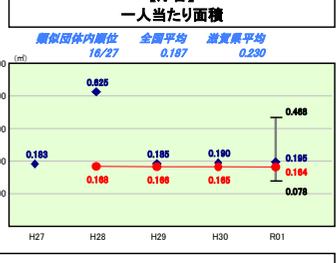
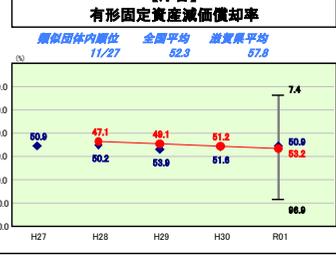
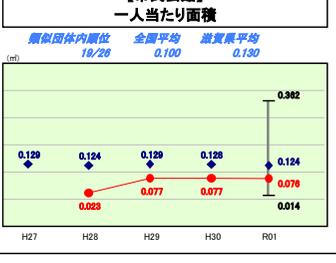
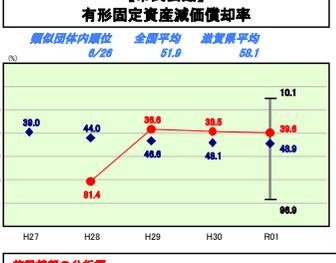
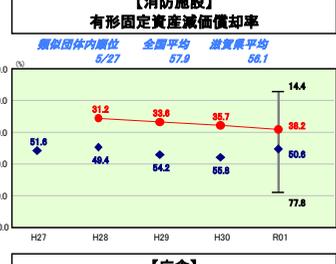
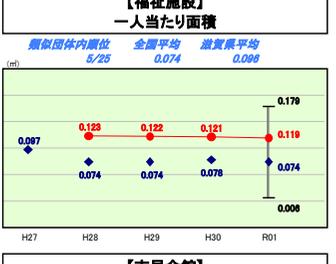
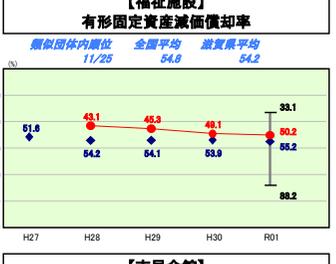
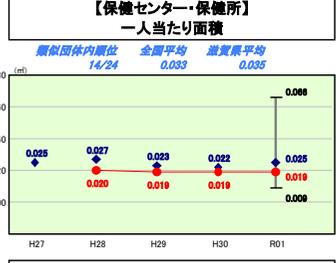
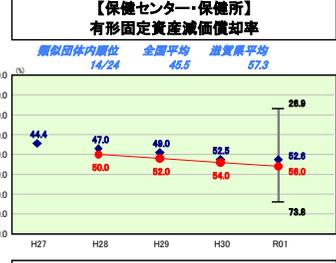
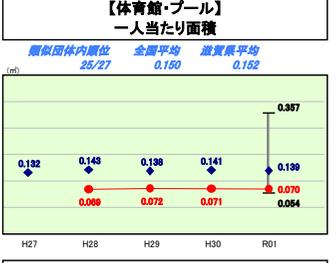
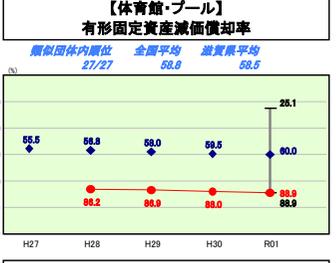
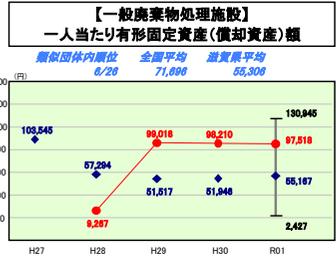
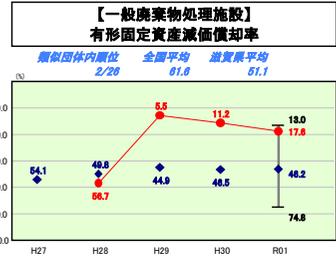
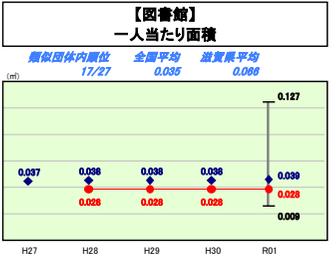
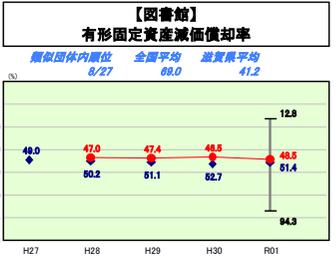
令和元年度

滋賀県草津市

人口	134,026人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,976人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	6.5%
農入総額	51,588,953千円	将来負担比率	-%
農出総額	50,421,152千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実収支	467,079千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	26,886,030千円		
地方債現在高	44,559,456千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。平成30年度・令和元年度は、指標に大きく影響するような施設の供用開始はなく、また、既存の施設の老朽化が進んだことにより、前年度と比較すると全体的に微増となっている。なお、今後、(仮称)草津市立プール整備事業により、大きく減となる見込みである。